

国際共同研究シンポジウムの概要

荻野喜弘

東義大学校と下関市立大学は1990年に姉妹校協定を締結し、それ以降留学生の相互派遣や研究交流などを積極的に進めてきました。両校の国際共同研究シンポジウムの開催は、2008年度より始まり、両校で隔年ごとに開催され、今回は第4回になります。

今回の国際共同研究シンポジウムinプサンは「グリーン成長と共生」というテーマで2012年3月30日に東義大学校で開催されました。本学から、菅正史准教授、山川俊和准教授、中川圭輔講師及び学長の荻野が参加し、東義大学校商経大学からナム・スヒョン学長、イム・ドンスン副教授、パク・ギナム副教授、チョン・ソクチャン教授・経営戦略研究所長およびジョ・ヨンホ東義大学校対外協力所長をはじめ多くの教職員、学生が参加しました。シンポジウムはナム商経大学長と下関市立大学長（荻野）の挨拶に始まり、第1部研究報告、第2部パネル討論という構成でした。

研究報告では、パク・ギナム報告「21世紀Green成長のための釜山－下関の協力戦略と実践課題」は、釜山を中心とした韓国東南圏は高炭素低付加価値の産業構造をもっているが、釜山のグリーン戦略の現状は不十分であるとして、SWOT分析を用いて釜山のグリーン戦略課題を導出した。また釜山のエネルギー関連事業のうち、釜山・下関間で協力可能なCDM（Clean Development Mechanism）事業を明らかにした。菅報告「グリーン成長に向けた日本の都市戦略」は、環境モデル都市の事例（帯広、京都）、低炭素都市ガイドラインの活用例（安城）を紹介し、現行の環境未来都市政策の事例（北九州、千代田区飯田橋）を検討して政策内容・効果が不明確であるとし、グリーン成長の実現に向けた都市政策の課題を明確にした。イム・ドンスン報告「地域経済観点から再生Energy供給活性化方案」は、韓国の環境、エネルギー安全保障、石油供給問題の現状にふれ、石油代替燃料の重要性、なかでもDME（dimethyl ether ジメチルエーテル）のもつ可能性を指摘し、DMEについて潜在的な需要予測、他エネルギーとの価格比較を行い、政府の政策的支援の必要性を論じた。山川報告「東アジアの経済連携と自然資源セキュリティ」は、東アジアにおける貿易・投資を通じた相互依存関係の強まりは経済の活力を生み出すとともに、エネルギー、食糧、環境問題の深刻化をもたらしているとし、農林水産業を素材に東アジアでの自然資源セキュリティについて論点の整理を行った。

第2部のパネル討論では、第1部での研究報告を踏まえて、共通テーマである「グリーン成長と共生」という視点から、パネリスト間及びパネリスト・フロア間において、CO₂削減との関連でDMEや自然資源の可能性など、短時間であったが熱心な質疑応答が交わされ、論点がより明確になった。討論では、多くの東義大学校の学生が積極的に加わったことがとくに印象に残った。

なお、今後の国際共同研究については、これまでの成果を確認するとともに、さらに実りある共同研究の在り方について今後も協議していくことを約しました。